

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	ザ・パック株式会社
【英訳名】	THE PACK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英昭
【本店の所在の場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区東小橋二丁目9番3号
【電話番号】	06(4967)1221
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 藤井 道久
【縦覧に供する場所】	ザ・パック株式会社 （大阪市東成区東小橋二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	19,098	21,424	89,060
経常利益 (百万円)	1,040	1,493	6,353
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	717	1,001	4,058
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	831	1,189	4,362
純資産額 (百万円)	62,388	65,926	65,371
総資産額 (百万円)	85,205	91,698	94,365
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	37.78	52.64	213.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.75	52.60	213.38
自己資本比率 (%)	73.2	71.8	69.2

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制の緩和と政府の経済対策効果を受け、経済活動は正常化が進み景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、不安定な国際情勢に伴う資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇と為替相場の変動の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

米国の経済は、個人消費の増加の動きが見られますが、高水準が続くインフレと、その対策として行われている急激な利上げの中で起きた金融不安により消費意欲への懸念が生じております。一方、中国の経済は防疫措置の緩和に伴い飲食・旅行などのサービス業で個人消費が回復傾向にありますが、実店舗での販売は回復が遅れている状況です。

このような状況の中、当社グループは、「進化 - パーパス経営・サステナブル経営のスタート - 」を中期経営計画のスローガンに掲げ、連結売上高1,070億円、営業利益70億円（2025年12月期）の達成を目標としており、グループ全社が結束して新たな市場開拓、積極的な設備投資、品質管理の改善などにより業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は214億24百万円（前年同期比12.2%増加）、営業利益は14億22百万円（前年同期比56.6%増加）、経常利益は14億93百万円（前年同期比43.5%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1百万円（前年同期比39.5%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 紙加工品事業

当第1四半期連結売上高の70.3%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比29.2%）は、国内における個人消費並びに観光需要の回復もあり増収となり、同上売上高は62億56百万円（前年同期比16.4%増加）となりました。

紙器（同上構成比24.4%）は、食品を中心とした土産物市場への拡販に加えてコロナ禍からの需要の回復も追い風となりました。EC市場向けの販売やテイクアウトなどの食品用パッケージも好調に推移し、同上売上高は52億28百万円（前年同期比13.4%増加）となりました。

段ボール（同上構成比14.3%）は、EC市場向けパッケージやメーカー向けの販売が引き続き堅調に推移し、同上売上高は30億59百万円（前年同期比3.7%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、株式会社京浜特殊印刷、日幸印刷株式会社ともに売上が堅調に推移し、同上売上高は5億27百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

以上により、この部門の売上高は150億72百万円（前年同期比12.1%増加）となり、営業利益は12億65百万円（前年同期比44.4%増加）となりました。

#### 化成品事業

当第1四半期連結売上高の15.7%を占めるこの部門では、紙おむつ用製品と食品向け軟包装の販売が好調に推移したことに加えて、アパレル等通販や専門店向けの販売も堅調に推移した結果、同部門の売上高は33億57百万円（前年同期比24.8%増加）となり、営業利益は1億48百万円（前年同期比77.5%増加）となりました。

#### その他

当第1四半期連結売上高の14.0%を占めるこの部門では、コロナワクチン関連の販売が減少したものの、専門店向けの縫製品や不織布バッグの販売が堅調に推移したことにより、同部門の売上高は29億94百万円（前年同期比1.2%増加）となり、営業利益は2億26百万円（前年同期比14.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億67百万円減少し、916億98百万円となりました。これは主に「現金及び預金」6億83百万円・「土地」17億40百万円の増加、「受取手形及び売掛金」53億76百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ32億22百万円減少し、257億71百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」23億59百万円・「未払法人税等」6億89百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加し、659億26百万円となりました。これは主に「利益剰余金」3億35百万円・「その他有価証券評価差額金」1億53百万円の増加によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,000,000
計	77,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,900,000	19,900,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,900,000	19,900,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	19,900	-	2,553	-	2,643

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 890,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,001,600	190,016	-
単元未満株式	普通株式 7,800	-	100株（1単元）未満の株式であります。
発行済株式総数	19,900,000	-	-
総株主の議決権	-	190,016	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） ザ・バック株式会社	大阪市東成区東小橋 二丁目9番3号	890,600	-	890,600	4.47
計	-	890,600	-	890,600	4.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,163	16,847
受取手形及び売掛金	23,886	18,510
有価証券	12,500	12,100
商品及び製品	6,015	6,513
仕掛品	1,032	1,161
原材料及び貯蔵品	1,108	1,076
その他	792	653
貸倒引当金	14	14
流動資産合計	61,484	56,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,132	6,026
機械装置及び運搬具(純額)	5,641	5,975
工具、器具及び備品(純額)	348	332
土地	8,539	10,279
建設仮勘定	3,068	2,886
有形固定資産合計	23,729	25,500
無形固定資産	1,044	1,152
投資その他の資産		
投資有価証券	6,746	6,859
繰延税金資産	421	420
その他	992	970
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	8,106	8,197
固定資産合計	32,881	34,849
資産合計	94,365	91,698



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,370	12,010
電子記録債務	6,689	6,710
1年内返済予定の長期借入金	25	25
未払法人税等	1,349	659
賞与引当金	291	757
役員賞与引当金	45	19
その他	3,283	2,768
流動負債合計	26,054	22,952
固定負債		
長期借入金	34	28
繰延税金負債	431	416
退職給付に係る負債	2,294	2,270
その他	178	103
固定負債合計	2,939	2,819
負債合計	28,994	25,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,166	3,156
利益剰余金	60,654	60,990
自己株式	2,661	2,618
株主資本合計	63,713	64,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,544
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	89	122
退職給付に係る調整累計額	134	132
その他の包括利益累計額合計	1,611	1,800
新株予約権	46	45
純資産合計	65,371	65,926
負債純資産合計	94,365	91,698

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,098	21,424
売上原価	14,541	16,055
売上総利益	4,557	5,369
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	897	975
給料及び手当	837	894
役員報酬	113	113
貸倒引当金繰入額	0	0
賞与引当金繰入額	208	232
役員賞与引当金繰入額	7	9
退職給付費用	58	57
減価償却費	90	118
賃借料	664	735
その他	771	809
販売費及び一般管理費合計	3,649	3,946
営業利益	908	1,422
営業外収益		
受取利息	22	39
受取配当金	3	7
受取賃貸料	12	10
受取補償金	65	-
為替差益	6	13
その他	25	9
営業外収益合計	137	80
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	2	1
投資事業組合運用損	-	6
その他	2	1
営業外費用合計	4	9
経常利益	1,040	1,493
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損	21	-
特別損失合計	27	3
税金等調整前四半期純利益	1,013	1,489
法人税、住民税及び事業税	375	558
法人税等調整額	79	69
法人税等合計	295	488
四半期純利益	717	1,001
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	717	1,001

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	717	1,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	153
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	133	32
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	114	188
四半期包括利益	831	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	0	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	467百万円	493百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	474	25.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	665	35.00	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	5,376	-	5,376	-	5,376	-	5,376
紙器	4,609	-	4,609	-	4,609	-	4,609
段ボール	2,951	-	2,951	-	2,951	-	2,951
印刷	510	-	510	-	510	-	510
化成品パッケージ	-	2,691	2,691	-	2,691	-	2,691
その他	-	-	-	2,959	2,959	-	2,959
顧客との契約から 生じる収益	13,448	2,691	16,139	2,959	19,098	-	19,098
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	13,448	2,691	16,139	2,959	19,098	-	19,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,448	2,691	16,139	2,959	19,098	-	19,098
セグメント利益	876	83	960	197	1,157	249	908

(注)1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額 249百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去3百万円及び全社費用 252百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙加工品 事業	化成品 事業	計				
売上高							
紙袋	6,256	-	6,256	-	6,256	-	6,256
紙器	5,228	-	5,228	-	5,228	-	5,228
段ボール	3,059	-	3,059	-	3,059	-	3,059
印刷	527	-	527	-	527	-	527
化成品パッケージ	-	3,357	3,357	-	3,357	-	3,357
その他	-	-	-	2,994	2,994	-	2,994
顧客との契約から 生じる収益	15,072	3,357	18,429	2,994	21,424	-	21,424
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,072	3,357	18,429	2,994	21,424	-	21,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	15,072	3,357	18,429	2,994	21,424	-	21,424
セグメント利益	1,265	148	1,414	226	1,640	218	1,422

(注)1. 「その他」は用度品、その他雑貨であります。

2. セグメント利益の調整額 218百万円には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去3百万円及び全社費用 221百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円78銭	52円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	717	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	717	1,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,996	19,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円75銭	52円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	21	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

ザ・パック株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葉山 良一

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザ・パック株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザ・パック株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。